利益の処分に関する書類

（平成22年８月９日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		4,371,492
	当期総利益	4,371,492	
Ⅱ	利益処分額		4,371,492
	積立金	4,371,492	

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,171,235,552
	人件費支出	△ 1,361,393,159
	その他の業務支出	△ 144,075,202
	運営費交付金収入	13,248,844,000
	研修受講料収入	94,014,250
	手数料収入	7,061,500
	小計	2,673,215,837
	その他の収入	33
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,673,215,870
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 536,694,183
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	2,136,521,687
Ⅵ	資金期首残高	6,803,746,965
Ⅶ	資金期末残高	8,940,268,652

注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（流動資産）現金及び預金	8,940,268,652

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		11,168,654,502
	損益計算書上の費用		
	工業所有権関係公報等閲覧業務費	387,422,759	
	審査審判関係図書等整備業務費	252,188,118	
	工業所有権情報流通等業務費	2,392,846,219	
	工業所有権情報普及業務費	5,870,622,614	
	工業所有権相談等業務費	161,324,575	
	情報システム関連業務費	1,353,594,597	
	人材育成業務費	589,312,493	
	一般管理費	269,869,482	11,277,180,857
	（控除）		
	複写手数料収入	△ 7,052,100	
	研修受講料収入	△ 101,464,000	
	雑収入	△ 10,255	△ 108,526,355
Ⅱ	損益外減価償却相当額		—
Ⅲ	損益外減損損失相当額		—
Ⅳ	引当外賞与見積額		△ 7,850,394
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額		△ 2,312,291
Ⅵ	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用	198,028,725	
	政府出資等の機会費用	14,237	198,042,962
Ⅶ	行政サービス実施コスト		11,356,534,779

注記）

１．国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.395％で計算しております。

〔**重要な会計方針**〕

１．運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度とする費用進行基準を採用しております。

理由は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）となっております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、退職一時金の見積額については、期末における役職員が自己都合で退職した場合に必要とする退職金要支給額の総額を採用しております。

４．引当外賞与見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第17に基づき計算された賞与に係る引当金の当期増加額を計上しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.395％で計算しております。

６．消費税等の会計処理

税込方式によっております。